



平成21年度 経営の目指すもの

エネルギーをコアに、
お客さまの多様なニーズにお応えする中部電力グループ



目 次

はじめに	1
I 経営の4つの柱	2
II 経営目標	3
III 具体的取り組み	
1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開	5
2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け	11
3 地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR)の完遂.....	18
4 企業価値の向上を目指した事業基盤の強化	23
平成21年度供給計画の概要	
資料編	

はじめに

わが国の電気事業は、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、現在は、電気事業分科会での制度改革議論を踏まえ、安定供給および環境適合を効率的に達成するため、競争環境の整備が進められています。

電気のみならず、エネルギー市場全体で見ても、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

また、地球温暖化問題については、昨年夏の北海道洞爺湖サミットにおいて、「二酸化炭素など温室効果ガスの排出量削減目標を世界全体の目標として共有し、採択を求める」旨の首脳宣言が出されるなど、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっています。

一方、社会経済情勢は、原油をはじめとする化石燃料の大幅な価格変動や、金融市場の動揺に端を発する世界的な景気悪化など、過去に例のない厳しい状況に直面しています。

こうした厳しい経営環境のもと、中部電力グループは、電気を中心にガス・LNGやオンサイトエネルギーなど、お客さまの多様化するニーズにお応えする優れたエネルギーサービスを、「安定的」に、かつ「安価」にお届けするため、より一層の経営努力を重ね、公益事業者としての変わらぬ使命を果たしてまいります。

とりわけ、エネルギーの安定供給と地球環境の保全という、未来の世代に対する責任を全うするためにも、原子力を中心とする非化石エネルギー比率の向上を目指した取り組みを進めていきます。この方針のもと、昨年末に策定した浜岡原子力発電所におけるリブレース計画を着実に進めるとともに、安全の確保を最優先に原子力発電の一層の推進に注力してまいります。

非化石エネルギー：原子力、再生可能エネルギー（水力、太陽光、バイオマス、風力等）のことをいいます。

電気事業連合会では、業界全体としてこれら非化石エネルギー（ゼロエミッション電源）比率50%達成を目指しています。

中部電力グループは、今後とも、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として持続的な成長を達成するとともに、「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

平成21年3月
中部電力株式会社

目指すべき企業グループ像

中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として、エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けするとともに、事業活動のあらゆる領域において、地球環境の保全に努め、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。

この企業グループ像の実現に向けて、中部電力グループは以下に掲げる4項目の実行に努めます。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGやオンサイトエネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めてまいります。

こうした販売活動にあたっては、より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決やお客さまのライフスタイルの提案、エネルギー・環境に関する情報の提供・技術の開発・発信など、さまざまな「新しい価値」をお届けいたします。

2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

安定供給や地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、確実にお届けしてまいります。とりわけ、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進してまいります。

3 地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR)の完遂

社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営を徹底するとともに、地球環境の保全や地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動してまいります。特に、地球環境保全への取り組みにおいては、非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、お客さまや社会の環境関連ニーズにお応えし、新エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献してまいります。

4 企業価値の向上を目指した事業基盤の強化

戦略的な経営資源の活用、グループ会社の再編・経営管理の充実、電気・エネルギー事業の将来を支える技術研究開発の推進などにより、事業基盤の強化に努め、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

1 経営目標

電気の販売

平成22(2010)年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。

平成21年2月には、オール電化住宅累計は45万戸を突破し、業務用・産業用分野の電化推進による需要創出は42万kWを達成いたしました。

ガス、LNGおよびオンサイトエネルギーサービス 事業

平成22(2010)年度に、ガス事業、LNG販売事業およびオンサイトエネルギーサービス事業の三事業合計で、450億円程度の売上高を目指します。

平成20年度については、三事業合計の売上高が400億円程度となる見通しです。

お客さま構内の一部にエネルギー設備を設置し、お客さまに必要なエネルギーを供給するサービス

【財務】

弊社は、平成19年度から平成22年度を目標期間とする財務目標を掲げ、この達成に向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、燃料価格の大幅な変動など経営環境が著しく変化するなか、平成19年度の業績および平成20年度の業績見通しは目標を大きく下回り、さらに、金融市場の動揺に端を発する世界的な景気悪化など経営環境は一層不透明さを増し、先行きを見通すことは非常に難しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、弊社は、現行の財務目標を引き続き掲げていくことの妥当性が失われていると判断し、財務目標を取り下げることいたしました。

当面、新たな財務目標は設定せず、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益の確保と最大限の利益の上積みを目指してまいります。また、現行の自己資本比率の水準の維持に努め、財務体質の健全性を確保してまいります。

2 経営成果活用の基本方針

弊社では、代表的な経営成果物である営業キャッシュフローを、ステークホルダー全体にとって最も望ましい形で活かしていくため、営業キャッシュフローの用途となる4つの分野を特定し、配分の方針を以下のとおり定めております。

厳しい経営環境のため先行きを見通すことが難しい状況にありますが、こうしたなかにおいても、これまでの基本的な考え方を堅持してまいります。

< 配分方針 >

営業キャッシュフローにつきましては、「電力の安定供給に不可欠な投資」および「株主への安定配当」に優先的に配分してまいります。

そのうえで、事業・設備など資産の中身を改善・強化する案件や将来の成長に向けた「戦略的投資」、さらには「財務体質の改善」などに対し、内容やバランスを十分に考慮してキャッシュフローの配分を進めてまいります。

電力の安定供給に不可欠な投資

公益的責務の遂行を目的とするものであり、お客さまをはじめとする全ステークホルダーにとって意義を共有していただける用途と考えます。

安定的で安全、安価に電気をお届けすることができ、地球環境保全に資する効率的な設備形成を行ってまいります。

設備投資額については、15頁「設備投資額の推移」のグラフおよび供給計画v頁「設備投資額」の表をご参照ください。

株主への安定配当

株主・投資家の皆さまに報いるものです。

浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めていきつつ、安定的に株主の皆さまのご期待にお応えするため、現行(1株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めてまいります。

事業成長、発展のための戦略的投資

株主・投資家の皆さまはもとより、お客さま、地域社会のご期待にもお応えするものです。

グループ全体の持続的な成長の実現を目指し、電気事業をさらに強固にするための投資や、電気事業と親和性が高くサービスや収益性の向上が見込まれる事業の開発・育成のための投資を進めてまいります。

具体例・・・将来の効率性向上に向けた設備形成、燃料調達柔軟性向上に向けたインフラ整備
新エネルギー電源の開発、ガス・LNGおよびオンサイトエネルギーサービス事業、海外エネルギー事業、
その他持続的成長を実現するための投資

財務体質の改善等

債権者、金融機関などの取引先の方々にとって安心の向上をもたらすものであるとともに、コスト削減という形で全ステークホルダーの利益に合致するものです。

現行の自己資本比率の水準の維持に努め、財務体質の健全性を確保してまいります。また、株主の皆さまへの適時適切な利益還元の見点から、引き続き、財務状況や市場動向等を見極めながら自己株式の取得を機動的に実施してまいります。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

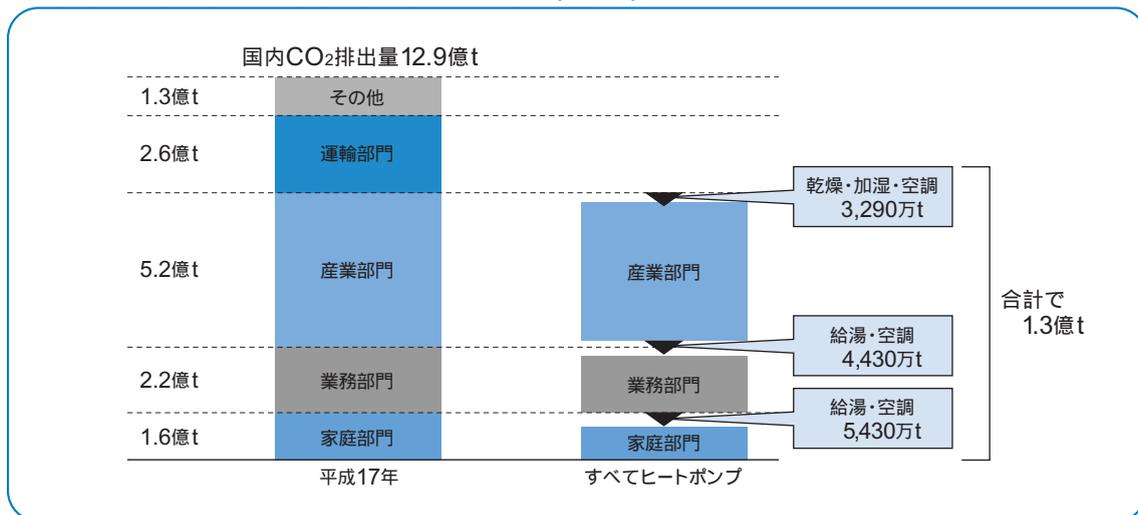
(1) 多様なニーズにお応えするエネルギーサービスの提供

弊社は、「総合エネルギーサービス企業グループ」として、お客さまのご要望に応じたさまざまなエネルギーサービスを提供することにより、豊かな暮らしや産業の発展を支えるとともに、地球環境保全にも貢献する企業を目指します。

特に暖房・給湯分野において、燃焼を伴わず大気中の熱を効率よくみ上げるヒートポンプ機器は、大幅なCO₂削減を実現することができ、環境性と経済性を両立させるための切り札として注目されています。

フロンではなくCO₂を冷媒に採用した「エコキュート」を中心とするヒートポンプ機器の積極的な推奨活動を展開し、一層の普及拡大を進めていくことによって、社会やお客さまからのニーズにお応えしてまいります。

ヒートポンプ導入によるCO₂削減ポテンシャル(全国)



(参考) (財)ヒートポンプ・蓄熱センター「ヒートポンプ・蓄熱白書」

ご家庭に

環境性・安全性・快適性の高さといった「電気ならではの」良さをご提案し、お客さまの暮らしのお役に立つとともに、地球環境保全に貢献できるよう取り組んでまいります。

そこでこのたび、弊社が目指す提案活動のキャッチフレーズとして、新たに「ON!(あなたにでんきができること。地球にでんきができること。)」を採用いたしました。

電気を通じて、「お客さまに新しい価値を提供(ON!)していきたい」「地球環境に優しい取り組みを展開(ON!)していきたい」という思いを込め、お客さまの多様なニーズにお応えしつつ、地球環境保全に貢献できるよう、積極的な提案活動を進めてまいります。

新しい販売キャッチフレーズ「ON!」

ON!

あなたにでんきができること。
地球にでんきができること。

「オール電化」の推進

空調・給湯・厨房のすべてを電気でまかなうオール電化住宅は、弊社営業エリア内において、平成21年2月末で、累計45万戸を突破いたしました。

今後も、販売目標(平成22年度末までに累計60万戸)の達成に向け、「エコキュート」をはじめ、環境に優しいヒートポンプ機器を主要アイテムとして、経済性・快適性に加え環境性も「ON!」した価値を提供してまいります。

オール電化・エコキュート累計採用数の推移 (弊社営業エリア内)



(注)平成20年度は推定実績値

新たなライフスタイルの提案

生活情報拠点・ウェブサイト・情報誌を通じて、「食」「住まい」を中心に「安心」「快適」「エコ」などの切り口から、電気を使った快適で環境に優しい暮らしを体感・発見していただけるよう、新たなライフスタイルを提案してまいります。

・e-生活情報センター『デザインの間』(生活情報拠点)

昨年11月、電気を使った新たなライフスタイルの提案の場として、従来にない形態の体感施設「e-生活情報センター『デザインの間』」を開設いたしました。

『デザインの間』では、家電や住宅設備・家具・食器・食品などのメーカーをはじめ、地域の生活関連企業など数多くのパートナーと連携し、ライフスタイルに関するテーマについて、プレゼンテーションやイベントを実施しております。



e-生活情報センター「デザインの間」(名古屋市千種区)

・生活提案サイトおよび情報誌『Heart Bridge(ハートブリッジ)』

「地域の皆さまとともに暮らしの安心と笑顔のある生活を創る」をコンセプトに、インターネット上で生活提案サイト『Heart Bridge(ハートブリッジ)』(<http://heart-bridge.jp/>)を運営しております。また、同名の季刊情報誌も発行しております。

お客さまへのお知らせ:燃料費調整制度の仕組みが変わります

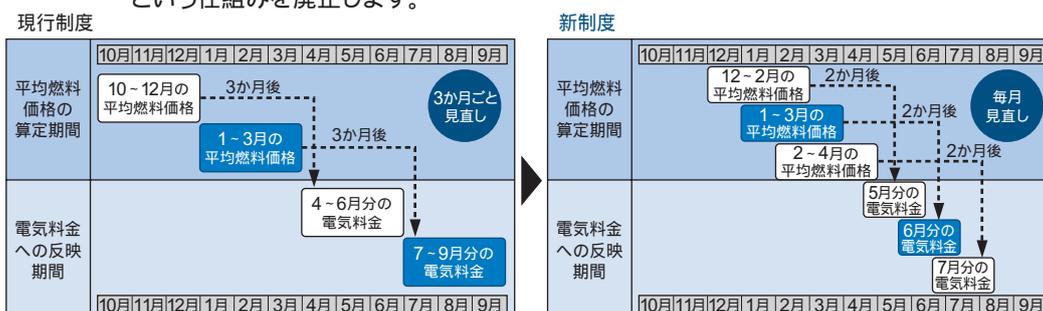
燃料価格の変動をよりすみやかに電気料金に反映するとともに、電気料金の変動を抑制すること等を目的として、「燃料費調整制度」の仕組みを変更いたします。

変更時期: 平成21年5月分の電気料金から

変更点: 燃料価格の変動を電気料金に反映するまでの期間を、3か月から2か月に短縮します。

変更点: 燃料価格の変動による電気料金の見直しを、3か月ごとから1か月ごとに変更します。

変更点: 燃料価格の基準燃料価格からの変動が一定の範囲内(±5%)の場合に調整を行わないという仕組みを廃止します。

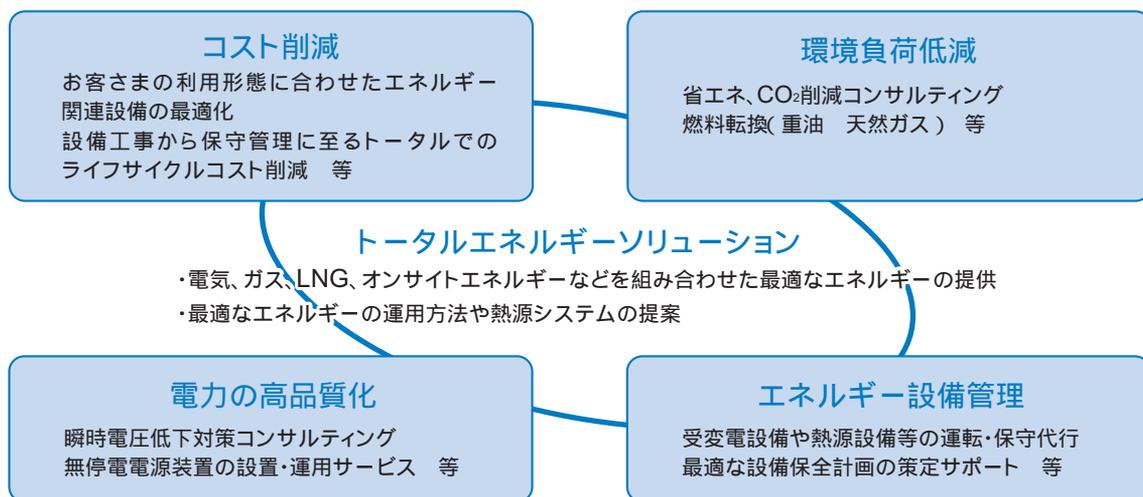


ビジネスに

お客さまのビジネスパートナーとして多様なニーズにきめ細かくお応えするため、電気に加えてガスやオンサイトエネルギーなどを組み合わせるとともに、エネルギーに関するソリューション(=問題解決)を提案し、お客さまが「はっとする」最適なエネルギーサービスをお届けいたします。

ソリューションサービスの提供

コスト削減、環境負荷低減、電力の高品質化、エネルギー設備管理など、お客さまの多様なニーズに総合的にお応えするソリューションサービスを、グループ会社と一体となって提供してまいります。



【コスト削減・環境負荷低減】

お客さまのエネルギー利用形態の「見える化」を行い、コスト削減や環境負荷低減につながるエネルギーの最適な組み合わせやエネルギーの効率的な運用方法、熱源システム(空調、厨房、給湯、生産プロセス等)の活用を提案してまいります。

・E空調(電気空調システム)

空調分野では、地球温暖化対策の切り札である電気式ヒートポンプを中心に提案活動を行っております。特に、中小規模のビル・工場のお客さま向けに、低コストかつ高効率な冷暖房を可能とする空冷ヒートポンプを積極的に提案してまいります。



高効率水冷式スクリーチラー「ハイエフミニII」(共同開発)

- ・冷却能力530kWクラスの水冷式スクリーチラーとして、業界最高のエネルギー効率を実現(平成20年11月現在、メーカー調べ)
- ・熱交換器の高効率化により、CO₂排出量、消費エネルギー、ランニングコストの削減が可能
- ・ユニット構造であり、コンパクトで軽量なため、搬入作業が容易



ELECTRICITY E 厨房

・E厨房(電化厨房システム)

平成20年2月に業務用電化厨房体験施設「the Professional Kitchen Studio」を開設いたしました。この施設では、セミナーや調理体験などを通じて、業務用電化厨房の操作の容易さや、厨房内の温度上昇がない快適さなど、電化厨房システムのメリットを実感して頂くことができます。



「the Professional Kitchen Studio」風景

ELECTRICITY E 給湯

・E給湯(電気給湯システム)

ヒートポンプ技術を利用した電気給湯システムは、環境性と経済性の両立を実現する大変優れたシステムです。弊社では、お客さまの運転実態に応じて電気熱源と他熱源とのハイブリッド提案など、お客さまのメリットやエネルギー効率を最大限に追求した提案に努めています。

ELECTRICITY E 工場

・E工場(生産プロセス電化システム)

多くのエネルギーを使用する生産プロセスの分野では、電化システムによりエネルギーを効率良く利用することで、省エネ・CO₂削減に大きな効果が期待できます。お客さまのエネルギーのご利用状況に合わせてヒートポンプやIHなどの電化機器を組み合わせ、最適なシステム提案を行います。

ヒートポンプ機器導入に対する各種支援制度

ヒートポンプや蓄熱式機器の優れた環境性については、公的機関からも認められており、税制上の優遇措置や導入時における国の補助制度が用意されています。

【電力の高品質化】

大容量の電気を高効率に素早く貯蔵し放電(供給)できる超電導電力貯蔵装置(SMES=Superconducting Magnetic Energy Storage system)や電気二重層キャパシタを設置することにより、瞬間的な電圧低下(瞬低)の影響を回避することができます。

また、NAS電池システムは、瞬低を回避するだけでなく、割安な夜間電力を充電し昼間に使用することによりコスト削減にも貢献いたします。

【エネルギー設備管理】

お客さまのご要望に合わせ、受変電設備や熱源設備などお客さまのエネルギー設備全般について、弊社およびグループ会社により、設置から運転・保守代行業務までを一貫したサービスとして提供しています。

ソリューション活動についての情報提供

ソリューションに関する展示会「ENE-WAY2009」や、ウェブサイト「Biz-Ene(<http://www.chuden.co.jp/bizene/index.html>)」などを通じ、お客さまの課題や改善ポイント、導入事例など、ソリューション活動に関する情報を提供してまいります。



「ENE-WAY」の様子

(2) ガス、LNG販売およびオンサイトエネルギーサービスの提供

エネルギー市場においては、環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進むなど、これまでの業種や業態の垣根を越えたエネルギー市場の形成が進んでおります。

このため弊社は、自社導管を利用したガス販売、グループ会社の(株)エル・エヌ・ジー中部によるタンクローリーを利用したLNG販売、および(株)シーエナジーによるオンサイトエネルギーサービス販売を、エネルギー事業部による総合的なマネジメントのもとに実施し、三事業一体となってお客さまからの多様なニーズにワンストップでお応えしてまいります。

ガス販売事業

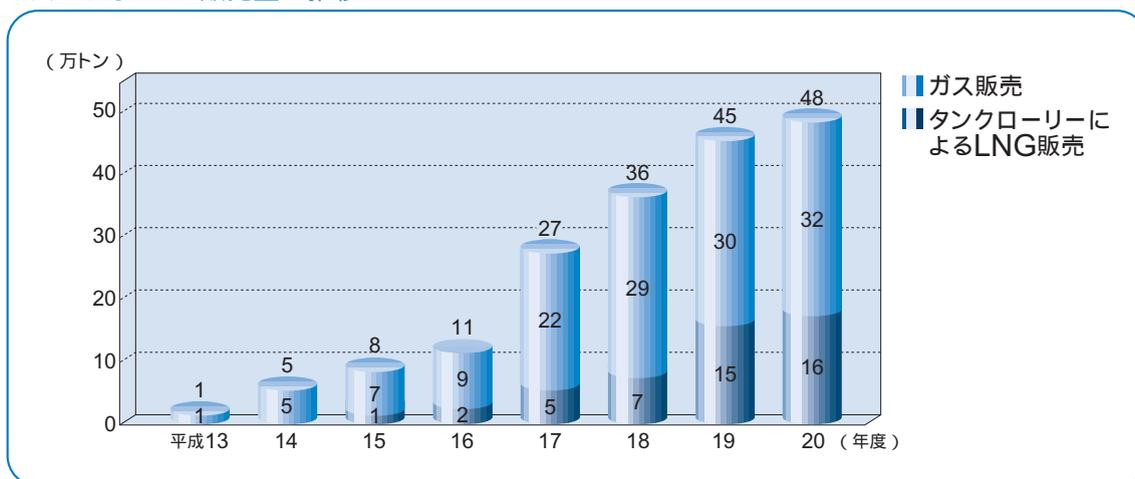
発電用燃料のLNGと発電所周辺に敷設されているガス導管を有効活用し、平成13年よりガス販売を行っています。販売数量は順調に拡大しており、平成20年度の販売数量は約32万tとなっています。

タンクローリーによるLNG販売事業

平成12年6月に(株)エル・エヌ・ジー中部を設立し、タンクローリーを利用したLNGの販売を行っています。

また、平成13年8月に北陸電力(株)様をはじめ3社と設立した北陸エルネス(株)は、北陸地域においてLNGの販売を行っており、(株)エル・エヌ・ジー中部とあわせた平成20年度の販売数量は約16万tとなっています。

ガスおよびLNG販売量の推移



(注)平成20年度は推定実績値

オンサイトエネルギーサービス事業

平成13年4月に(株)シーエナジーを設立し、ガス・コージェネレーションによるオンサイトサービスやESCO事業などお客さまのエネルギー設備全般の設置・運営を行うサービスを提供しております。平成20年度末時点で、約100件のオンサイトエネルギーサービスを提供し、お客さまの環境対策・省エネルギー対策をサポートしております。

今後は、さらに環境対策ニーズにお応えするため、太陽光発電などの新エネルギーを組み合わせたオンサイトエネルギーサービスの提供に注力してまいります。

(3) 海外エネルギー事業の積極的な展開

平成22年度までを「海外エネルギー事業の発展期」と位置づけ、弊社の保有するノウハウや人材などの経営資源を活用し、新たな収益源の獲得を目指します。さらに、この事業は、国際社会や地球環境保全にも大きく貢献するものです。今後とも、事業の効率性やリスク管理に十分留意しながら進めてまいります。

事業基盤の強化

「投資事業」では、長期的かつ安定的な収益の確保を目指し、参画実績のある東南アジア・北米・カタールを中心にポートフォリオを構築する一方、既投資案件を確実に運営し、収益基盤の強化を図ってまいります。「コンサルティング事業」、「協力・交流事業」では、国内外のエネルギー事業とのシナジー効果を期待し、技術力の維持・継承、国際貢献、燃料調達先との関係強化など、幅広い視野に立った事業展開に努めてまいります。

環境関連事業への参画推進

収益の確保とCO₂排出権の獲得を目指し、これまでにタイやマレーシアのバイオマス発電事業などの環境関連事業に参画しています。今後も、継続的に事業展開を図ってまいります。

[主要プロジェクト]

事業	プロジェクト	出力	概要	
投資事業	タイ ガス火力IPP事業	1,400MW	平成20年6月運開	
	メキシコ ガス火力IPP事業	525MW	平成18年6月運開	
	カタール ラスラファンB発電・海水淡水化事業	1,025MW	平成20年6月運開	
	カタール メサイドA発電事業	2,000MW	平成22年運開予定	
	カタール ラスラファンC発電・海水淡水化事業	2,730MW	平成23年運開予定	
	米国 既設IPP分散投資事業	—	1地点のIPP権益を保有	
	環境関連事業 (CDM/JI 事業)	豪州 アデレード植林事業	—	平成14年度に参画
		タイ 籾殻発電事業	20MW	平成17年12月運開
		アジア 環境ファンド	—	複数の小規模環境案件に投資
		マレーシア パーム椰子房バイオマス発電事業	10MW×2	平成21年1月に第一地点運開

CO₂排出権獲得を目的として、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の発掘、調査、事業参画を行うものです。

事業	概要
コンサルティング事業	アジア・アフリカの開発途上国を中心に、電力開発計画の策定、電力設備の設計・施工管理等のコンサルティングを実施し、これまでに120件以上を受注
協力・交流事業	開発途上国を中心とした研修生の受入・専門家派遣、カタール・中国・台湾等の電気事業者との交流等を実施

2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、 確実なお届け

安価で高品質なエネルギーを、将来にわたり安定的かつ安全にお客さまにお届けすることが、弊社の責務であると考えております。

このため、電源の効率性ととも、安定供給と地球環境保全に十分に配慮しながら、バランスのとれた最適な電源構成を目指して、原子力開発や高効率火力の導入など、計画的に設備形成を進めてまいります。

また、国際エネルギー市場では、化石燃料の需給バランスの変動や価格の乱高下など、かつてない変化が生じており、先行きを見通すことが非常に困難な状況にあります。このため、今後も安定的かつ経済的に燃料を調達していくために必要な諸施策を積極的に推進してまいります。

さらに、設備の形成、運用、調達、業務運営のあらゆる面にわたり一層の創意工夫を凝らし、コスト削減への取り組みを着実に推進してまいります。

(1) 将来にわたりエネルギーを安心してお使いいただくための取り組み

中長期的に安定的な伸びが見込まれる電力市場への対応

中部地域の電力需要は、足元では景気後退の影響を受けて減少していますが、調整局面を脱すれば生産活動が回復していくと見込まれることや、オール電化住宅の堅調な増加などを背景として、中長期的には緩やかに増加していくことが見込まれます。

販売計画

販売電力量(平成19年度から平成30年度までの年平均増加率).....	0.7%
	(気温閾補正後)
最大電力(平成19年度から平成30年度までの年平均増加率).....	0.6%
	(気温補正後)

詳しくは巻末の「平成21年度供給計画の概要」をご覧ください。

将来的な需要の増加に対応すべく、弊社は平成21～30年度の10年間で、他社受電を含め約424万kWの電源を開発する計画です。

電源設備計画

自社開発		(使用開始年度)
上越火力発電所1号系列	119万kW	平成24年度
上越火力発電所2号系列	119万kW	平成25、26年度
浜岡原子力発電所6号機	140万kW級	平成30年代前半
他社受電		
大間原子力発電所	20.5万kW	平成26年度
敦賀原子力発電所3、4号機	144.6万kW	平成27、28年度

詳しくは巻末の「平成21年度供給計画の概要」をご覧ください。

原子力への積極的な取り組み

原子力発電は、安定供給や地球環境保全などの観点から大変優れた電源であり、平成17年に原子力委員会にて策定し閣議決定された「原子力政策大綱」や、平成19年に閣議決定された「エネルギー基本計画」など国の政策において、安全の確保を大前提に原子燃料サイクルを含めた原子力発電を推進していく方針が明確に示されております。また、平成20年7月に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」においても、目標達成に向けて原子力発電を中心とした非化石エネルギー比率を向上していくことが極めて重要な要素となっております。

このように、原子力発電の果たす役割に一層の期待が集まるなか、電源構成に占める原子力発電の割合が他の電力会社に比べて低い弊社は、何よりも優先して原子力発電への積極的な取り組みを進めていくことが不可欠です。今後も、最適な電源構成を目指し原子力発電の割合を高めていくため、原子力のさらなる自社開発に向けて全力を傾注してまいります。

< 浜岡原子力発電所リプレース計画等 >

弊社は、平成20年12月に浜岡原子力発電所リプレース計画等として、1・2号機の運転を終了し、代わりに、6号機を平成30年代前半の運転開始を目標に建設することを計画いたしました。また1・2号機の運転終了にともない、全号機共用の使用済燃料乾式貯蔵設備を平成28年度の使用開始を目標に建設することを計画いたしました。

浜岡原子力発電所では、今後とも、安全を最優先とした安定的な運転および積極的な情報公開に努め、皆さまに信頼していただける発電所を目指すとともに、リプレース計画等について、皆さまのご理解をいただけるよう取り組んでまいります。

浜岡原子力発電所の設備配置図



< プルサーマルの導入を通じた原子燃料サイクル確立への取り組み >

エネルギー資源に乏しく、かつエネルギー消費量の多いわが国が、地球温暖化問題にも対応しながら将来にわたり安定してエネルギーを確保していくためには、プルサーマルを含めた原子燃料サイクルを確立することが必要です。

プルサーマルは、原子力発電所で使い終わったウラン燃料を再処理して取り出したプルトニウムを、現在の原子力発電所で利用するもので、ウラン資源の有効利用の観点から、わが国の原子力利用の基本的な政策となっており、全国の電力会社で導入していくこととしています。

弊社におきましても、浜岡原子力発電所4号機で、平成22年度からプルサーマルを実施したいと考えています。弊社がプルサーマルで使用するウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)につきましては、平成20年5月よりフランスのメロックス工場で製造を開始し、平成21年1月に製造が完了しました。

今後も安全確保を最優先に、皆さまのご理解を得つつ、プルサーマルを着実に進めてまいります。

< 耐震裕度向上工事 >

地元の皆さまにご安心いただくことを第一に考え、浜岡原子力発電所において、耐震性を高めるため自主的に目標地震動約1,000ガルによる耐震裕度向上工事を実施し、3～5号機について平成20年3月に改造工事を完了いたしました。

今後も、新たな知見を十分に把握しつつ適時適切な点検・補修などを行い、安全を最優先に原子力の一層の活用を図ってまいります。

高効率火力発電所の積極的な導入

現在建設中の高効率LNG火力発電所「上越火力1号系列、2号系列2-1号」(平成24、25年度使用開始予定)に加え、さらなる発電用燃料の削減およびCO₂排出量の削減を図るため、「上越火力2号系列2-2号」の開発を3年程度前倒して平成26年度の運転開始を目指してまいります。

弊社は、原子力発電への積極的な取り組みを進めると同時に、高効率火力の積極的な導入により電源分野の環境性や効率性の向上に向けて、たゆみなく努力を続けてまいります。

燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上

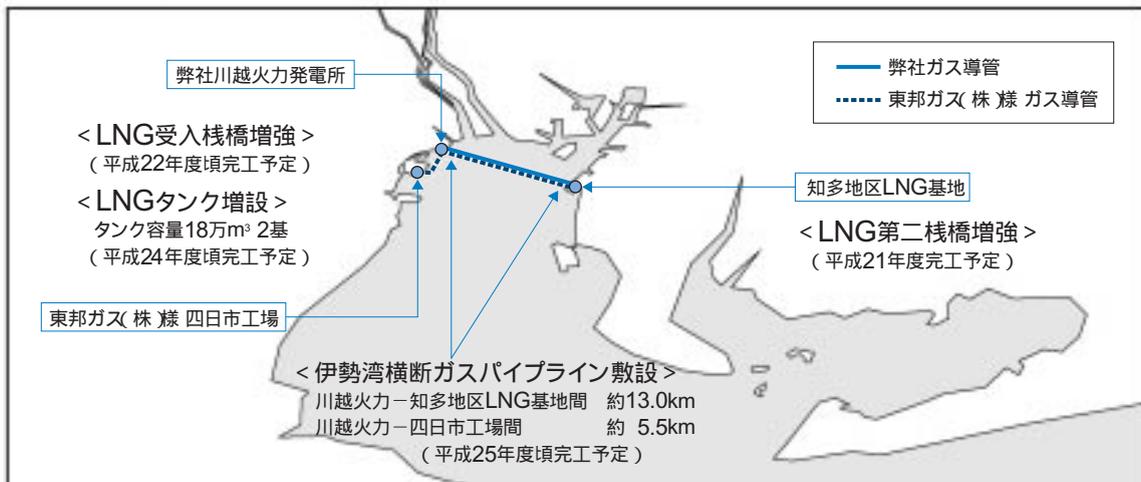
燃料調達における安定性の確保、経済性の向上、さらには需要変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の確保を図るため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンの強化を目指し、上流権益の取得検討や燃料トレーディングの活用などを進めております。

また弊社は、発電電力量全体の約4割強をLNG火力が占めているため、LNG調達力の強化に向けて調達ソースの一層の分散化、長・中・短期の多様な契約期間の組み合わせや契約における数量・仕向地などに関する柔軟性の確保など、さまざまな工夫を続けてまいります。

燃料関係インフラの充実

供給安定性と経済性の両立を目指すためには、燃料調達から発電に至る過程を一連のチェーンと捉え、これを一体的に機能させることが必要です。このため、安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入棧橋の増強やLNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、川越火力発電所と東邦ガス(株)様の四日市工場、および両社が共同運用する知多地区LNG基地間を結ぶ伊勢湾横断ガスパイプラインの敷設など燃料関係インフラの整備を着実に進めております。

LNG設備増強の概要図



万全な流通設備の建設

流通設備についても、新技術導入や保安設備の高度化などによる効率化を進めながら、安定供給の確保のために、計画的に設備を建設してまいります。なお、需要拡大期に形成した設備の高経年化も踏まえ、中長期的な観点から計画的かつ着実に流通設備の改修を進めることにより信頼度の確保を図り、お客さまサービスの一層の向上に努めてまいります。あわせて、グループ会社も含めた工事体制の整備を進め、設備の建設・維持・改修を円滑に実施してまいります。

流通設備計画

	(使用開始年度)
275kV上越火力線	平成23年度
275kV駿河東清水線	} 平成25年度
275kV東清水変電所	
東清水変電所FC(周波数変換装置)	平成26年度 (平成17年度一部使用)
500kV中部関西第二連系線	} 平成28年度
500kV第二連系開閉所	
500kV三岐幹線 第二連系(開) 引込	

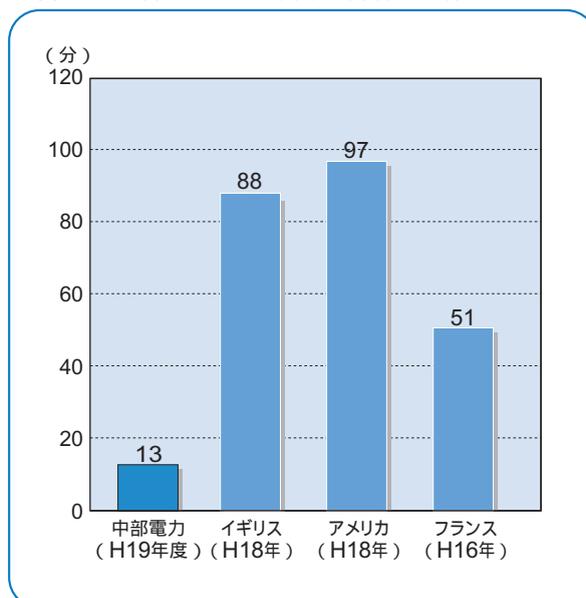
詳しくは巻末の「平成21年度供給計画の概要」をご覧ください。

高品質な電気を安定的・継続的に供給

弊社はこれまで、電気を発電し、お客さまにお届けするまで一貫した供給体制の下、時々刻々と変化する電力需要に対応して、電圧や周波数の変動の少ない高品質な電気を安定的かつ継続的にお客さまのもとへお届けすることはもちろん、落雷など自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。

こうした日々の取り組みの結果、弊社の電気の品質は世界最高水準となっております。これからも、お客さまにご満足いただける高品質の電気をお届けしてまいります。

お客さま一軒あたりの年間故障停電時間



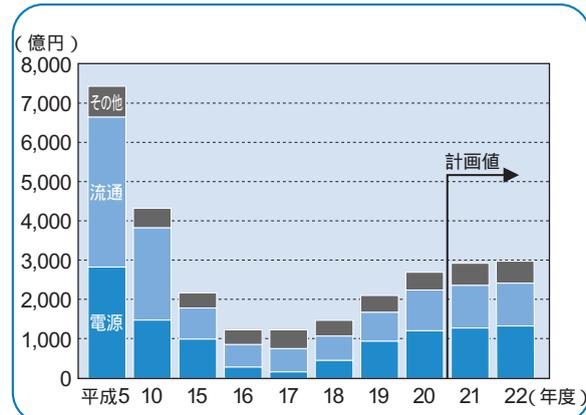
(出所) 弊社以外は電気事業連合会「電気事業の現状2008」

(2) 設備形成・運用、調達における効率化

これまで弊社は設備形成・運用、調達などあらゆる面から効率化を図り、コスト削減に努めてきました。設備投資額については、平成5年度をピークに至近年は低位な水準で推移しています。

今後は、安定供給を確実なものとするため、中長期的な視点から計画的かつ着実に投資を進めていく必要があります。このため、コスト削減に向けた取り組みを前提に、将来にわたる安定供給および持続的な成長を見据えた投資を適時適切に実施してまいります。

設備投資額の推移



(注)平成20年度は推定実績値、平成21、22年度は計画値

1 設備形成における効率化

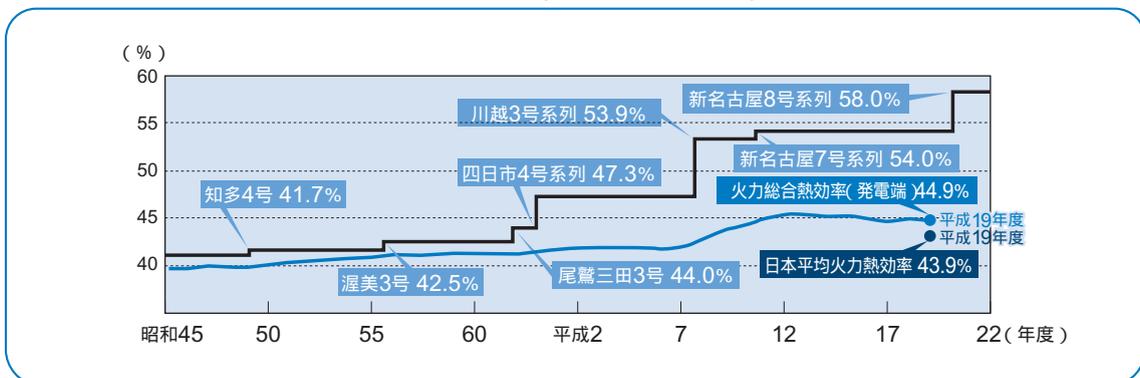
スクラップ&ビルドを通じて電源の新陳代謝を進め、電源設備全般の効率化を図るとともに、新技術・新工法の積極的な活用や仕様の標準化など、あらゆる側面からコスト削減を進めています。

高効率コンバインドサイクル発電の採用

平成20年度から使用を開始した、最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電所である新名古屋火力発電所8号系列に続き、平成24年度から26年度に使用開始予定の上越火力発電所1号系列および2号系列についても、効率の優れた発電設備を採用し、発電用燃料の使用量とCO₂排出量のさらなる抑制を図ってまいります。

こうした高効率コンバインドサイクル発電の採用により、新名古屋火力8号系列では、年間約100万t、上越火力1号系列では、年間約160万tのCO₂排出量の削減効果が見込まれます。

火力発電設備熱効率と火力総合熱効率の推移(低位発熱量基準)



(出所)電気事業連合会『電気事業における環境行動計画(平成20年)』

水力土木設備の長期保全計画の最適化

水力土木設備の長期保全計画策定にあたり、設備損壊によるリスク影響度とその発生頻度を定量的に評価して保全工事の最適化を行う「RBM(Risk Based Maintenance)手法」により、設備の信頼性を確保しつつコスト削減を実施しています。

2 設備運用・保全における効率化

安全と信頼度の確保を前提に、火力発電所の総合熱効率の向上を目的とした設備稼働率の改善、保守点検業務の合理化・効率化など、最適な設備運用に努めています。

[発 電]

効率運用を通じた火力発電所の総合熱効率の向上

高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転や補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めています。その結果、平成19年度の火力総合熱効率は44.94%(低位発熱量基準)と、引き続き全国でトップレベルを維持しています。

ガスタービン高温部品への再生熱処理技術の採用

高効率のコンバインドサイクル発電の導入が進められる一方、より高温の燃焼ガスにさらされることになるガスタービンなどの部品(高温部品)は劣化・損傷が早期に進み、補修費用が増加する傾向があります。弊社は、高温部品の一部であるガスタービン動翼を対象として、劣化・損傷を熱処理により回復させる技術を開発・採用し、動翼取替費用の削減を行っています。

原子力定格熱出力一定運転の実施

浜岡原子力発電所において、電気の出力を一定に保つ「定格電気出力一定運転」から、原子炉の熱出力を一定に保つ「定格熱出力一定運転」に運転方式を変更することにより、電気出力の増加を図っています。平成21年1月の実績では、3号機で平均1.1万kW、4号機で平均0.9万kWの電気出力を増加させております。

[流 通]

送配電損失の低減

送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備の採用、電力損失最小を目指した配電系統運用などの対策を積極的に行い、送配電損失の低減に努めています。その結果、平成5年以降の送配電損失率は5%未満を維持するなど、国内電力会社の中でトップレベルとなっています。

送変電設備保守方法の合理化

外部診断技術を活用した内部異常・劣化の予兆把握、および過去の運転履歴などを総合的に判断して、点検項目削減、点検周期延伸などの合理化を行います。

また、適切な時期に点検・改修を行うことにより、設備の機能維持・延命化を図っています。

配電線制御システムの高度化

公衆保安の確保や早期送電によるお客さまサービスの向上、運転業務の効率化を目指して、複数の営業所エリアを広域的に制御できる配電線制御システムを順次展開し、異常発生時の迅速な対応に努めています。

3 資材・資金調達における効率化

競争原理を最大限に活用し、資材・資金について、経済的な調達に努めております。

調達SCM ¹ の推進	資材・技術部門、資機材メーカー、工事会社が協同した調達コスト削減
インターネットEDI ² の活用	調達業務において、取引先との契約に関わる情報を電子データで交換することにより、社外との契約情報の連携を拡大し効率化を推進 電子入札を活用することにより調達コストを削減
資金調達コストの低減	金融情勢に応じて、短期・長期のバランスのとれた借入れを実施し、資金調達コストを削減

- 1 調達SCM(Supply Chain Management): 部品・資機材メーカーおよび工事会社から弊社の資材・技術部門に至る、資機材の調達プロセスの分析・改善を通じてコスト削減を図る手法
2 インターネットEDI(Electronic Data Interchange): 電子データ交換

(3) 業務運営における効率化と業務品質の向上

業界最高水準の労働生産性

弊社は、業務運営における効率化を進め、生産性を表す「従業員一人あたりの販売電力量」は、国内電力会社の中で最高レベルとなっています。

今後とも業務運営における効率化に積極的に取り組み、高い労働生産性の維持に努めてまいります。

従業員一人当たりの販売電力量の推移



IT(情報技術)の活用

日々進歩するITの活用を通じ、業務運営の変革、経営戦略の支援を進めております。

社内業務システムの再構築	社内業務システムの再構築により、戦略的かつ効率的な業務運営を支援 情報漏洩対策など情報セキュリティの強化も実現
--------------	--

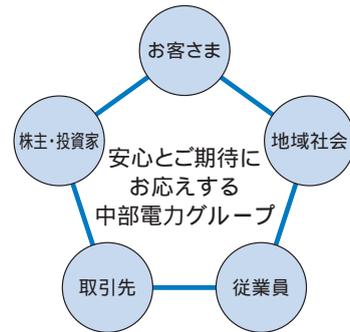
3 地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR)の完遂

コンプライアンスの確立や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民として社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たすため、積極的に行動してまいります。

(1) 中部電力グループのCSR

ステークホルダーの皆さまからのご期待一つひとつに誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画してまいります。

特に、設備産業である弊社にとって、公衆保安・労働安全を最優先に、多くの設備を安定的かつ安全に操業させることが最も基本的な課題であり、信頼の基盤であることを踏まえ、たゆまぬ努力を続けてまいります。



中部電力グループCSR宣言 社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、総合エネルギーサービス企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

- (お客さま) 安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
- (株主・投資家) 効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
- (地域社会) 地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
- (取引先) 事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
- (従業員) 個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

CSRの推進体制

推進部署として「CSR推進グループ」を設置するとともに、各部門長をメンバーとする「CSR推進会議」を設け、ステークホルダーの皆さまからのご意見など踏まえてCSRの課題抽出・改善活動に取り組んでいます。毎年の取り組み状況については「CSR報告書」(平成21年7月刊行予定)として公表しております。

コンプライアンス経営の推進

CSRの完遂に向けた重要な柱として、コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自発的な活動のための全社的な推進体制を構築するとともに、全従業員を対象とした啓発活動を実施するなど、コンプライアンス経営を積極的に推進しております。

さらに、「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立し、グループ全体としてのコンプライアンスの確立に向けた取り組みを進めております。

(2)地球環境保全に貢献する事業活動の推進

1 中部電力グループ環境宣言

弊社グループは、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置づけており、平成16年4月には、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定しています。環境文化を社会と共有できる企業グループへの変革を継続し、持続的発展が可能な地域づくりに貢献してまいります。

中部電力グループ環境宣言

環 境 理 念	
<p>私たちはエネルギー産業に携わるものとして 自ら律して行動するとともに 地域や世界と連携しながら 地球環境の保全に努めます</p>	
環 境 ビ ジ ョ ン	
<p>中部電力グループは、 地球環境の保全をとおして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します ～環境文化を共有できる企業グループへの変革～</p>	
指針1	資源を有効に活用します
<p>再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます エネルギーの効率的な利用を進めます</p>	
指針2	環境への負荷を低減します
<p>CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます 循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します</p>	
指針3	環境管理レベルを向上します
<p>環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します</p>	
指針4	環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します
<p>環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します 従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します</p>	

2 アクションプラン

「中部電力グループ環境宣言」の4つの指針のもと、アクションプランを策定し、環境文化を社会と共有できる企業グループへの変革を目指し、具体的な目標を掲げて取り組みを進めております。今年度は、現行のアクションプランにおける中期目標の到達時期にあたるため、これまでの実施結果の評価を行うとともに新たな目標の設定を検討しています。

こうした取り組みを通じて、今後とも、地球環境保全に貢献してまいります。

指針1 資源を有効に活用します	
再生可能エネルギーの実用化と開発の推進	RPS法 ¹ の計画的かつ確実な達成 自社風力、小水力発電の開発、未利用エネルギー発電(バイオマス等)の実用化
エネルギーの効率的な利用	原子力発電の推進 設備利用率85% プルサーマルの実施
	火力発電所の熱効率向上 総合熱効率45.8%以上 発電所内電力の低減、世界最高水準の設備を導入
	送配電損失率の低減 送配電損失率5%以下の維持
指針2 環境への負荷を低減します	
CO ₂ をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減	CO ₂ 排出量の削減 平成20年度から平成24年度(2008~2012年度)における平均で使用電力量あたりの排出量20%削減(平成2年度(1990年度)比)
	SF ₆ ガス回収率の向上 高回収率(撤去時99%以上、点検時97%以上)の維持
循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦	ゼロエミッション ² を目指した活動の推進 廃棄物の削減、再利用、再生利用量を増やして社外埋立処分量を削減
発電所の環境保全対策の推進	SO _x 、NO _x 排出量の削減 世界で最高水準を維持
	一般公衆の実効線量の削減 0.001ミリシーベルト/年未満を維持
化学物質管理の徹底	PCB処理の推進 低濃度PCB含有柱上変圧器の確実な処理の推進 PCB含有機器の全量処理
自然との共生に配慮した活動の展開	自然保全活動の推進 国内および海外における事業に関連したエリアでの自然保全活動の展開
	植樹活動の推進 毎年16,000本の苗木を社外へ配布
指針3 環境管理レベルを向上します	
環境への影響を的確に認識し環境経営の徹底	環境管理の徹底 中部電力グループで環境経営システムを活用
	グリーン調達 ² の推進 他企業と協調して統一指標を作成
環境に配慮した行動が自発的にできる人材の育成	家庭と地域で積極的に環境活動ができるリーダー「環境案内人」を育成 森林ボランティア活動システムの構築
指針4 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します	
環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションの強化	社会と共に考え社会の期待に応える行動の実践
従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動強化	地域との連携 森林保全活動を通じた河川流域との連携 コンサルティング事業の実施とエコタウン事業などへの協力 環境に関する市民講座の開設
	世界との連携 地球環境保全に関わる国際プロジェクトの立ち上げ

1 RPS(Renewables Portfolio Standard)法:電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

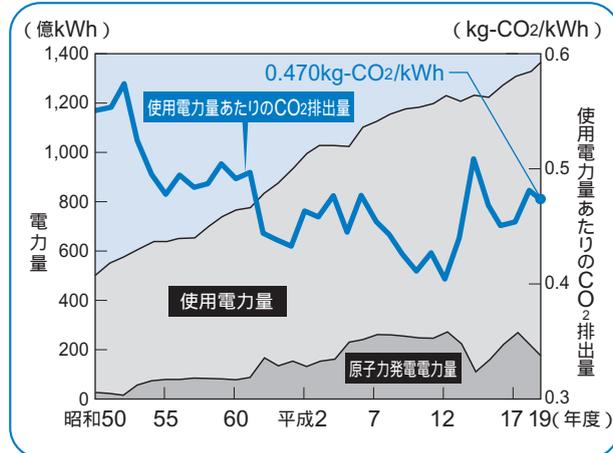
2 ゼロエミッション:請負会社排出分(当社が発注する工事において発生した廃棄物)を含めた社外埋立処分量を廃棄物発生量の1%未満にすること

3 地球温暖化防止に向けた事業活動

CO₂排出原単位の削減

京都議定書第1約束期間にあたる平成20年度から24年度(2008～2012年度)が年平均でCO₂排出原単位を平成2年度(1990年度)比で20%削減することを目指してまいります。このため、原子力利用率の向上や高効率LNG火力の開発、新エネルギーの導入促進、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの調達など、最大限の努力を継続してまいります。

弊社におけるCO₂排出量(原単位)の推移



新エネルギーの推進

地球環境保全への取り組みとして、RPS法に基づく新エネルギー等の利用目標¹などの達成を目指し、グループ会社と一体となり、太陽光・風力発電など新エネルギーを積極的に開発・導入するほか、余剰電力の積極的な購入、中部グリーン電力基金²・グリーン電力証書の推進を通じ、新エネルギーの普及・促進に努めてまいります。

- 1 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」では、電気事業者に太陽光、風力、バイオマス、小水力(1,000kW以下)等の国が定める新エネルギーの一定量以上の利用が義務づけられている。
- 2 自然エネルギー発電の推進にご賛同いただけるお客さまから寄付金を募り、自然エネルギーの普及促進に役立てる制度。

新エネルギー発電設備設置状況

(平成20年度末推定実績)

	新エネルギー発電設備設置状況	
	導入事業所数	導入規模(kW)
太陽光発電	49	542
風力発電	1	250

新エネルギー等余剰電力購入実績

(平成20年度末推定実績)

	新エネルギー余剰購入実績	
	購入契約件数	購入電力量(万kWh)
太陽光発電	72,000	15,400
風力発電	34	17,300
廃棄物発電	37	21,400
中小水力発電	6	1,000

【メガソーラー(大規模太陽光)発電所の開発】

弊社初となる事業用メガソーラーを、愛知県知多郡武豊町地内の武豊火力発電所内において、平成23年度運転開始を目指し開発いたします。

開発規模は弊社管内最大となる7,000kWで、本計画により、年間約3,400tのCO₂排出量の削減効果が見込まれます。

弊社は、新エネルギーの有効活用に向けてはわが国の優れた技術の一層の普及が不可欠と考え、太陽光パネルの価格低減や普及拡大に寄与するとの観点から、率先してメガソーラー発電を導入するとともに、さらなる導入拡大に積極的に取り組んでまいります。



メガソーラーたけとよ発電所イメージ図

【バイオマス発電の実施】

碧南火力発電所において、木質バイオマス燃料を混焼する計画を進めています。碧南火力発電所における発電出力の約1.5%を木質バイオマス燃料でまかなうことで、石炭使用量の抑制により年間約30万tのCO₂排出量の削減効果が見込まれます。

平成20年度末から21年度にかけて実機確認運転を実施し、平成21年度以降の本格運用に向け、着実に取り組んでまいります。

【風力発電所の開発】

弊社は、平成21、22年度に「御前崎風力発電所(2万2千kW)」を、24年度以降に1地点(2万6千kW)の運転開始を予定しております。

グループ会社では、(株)シーテックと(株)青山高原ウインドファームが、三重県青山高原において、現在風車28基(総出力3万1千kW)の営業運転を行っています。

また(株)シーテックは、青山高原北部(三重県津市および伊賀市)において、「ウインドパーク笠取(3万8千kW)」の建設工事を進めており、平成22年度の完工を目指しています。

さらに、(株)青山高原ウインドファームでは、平成27年度の完工を目指し、既設風力発電設備の隣接地への増設の構想を具体化するための調査を実施しております。



青山高原ウインドファーム

お客様の環境ニーズに応える取り組み

環境負荷低減や新エネルギー活用などに関するニーズにお応えできるよう、グループ会社との連携による総合的なエネルギーサービスに加え、環境関連の新たなエネルギーサービスの開発・提供に取り組んでまいります。

業務用車両への電気自動車の導入

平成32(2020)年度末までに、弊社の業務用車両の約4割強に相当する約1,500台の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)を業務用車両として導入いたします。

電気自動車を1,500台導入することにより、年間約1,500tのCO₂を削減できます。

弊社では、業務用車両への電気自動車の導入により、いっそう地球環境に配慮した事業活動を展開するとともに、電気自動車の普及拡大への支援などを通じて低炭素社会実現に向けた努力を続けてまいります。



導入する電気自動車のイメージ

4 企業価値の向上を目指した事業基盤の強化

電気・エネルギー事業をコア領域と位置づけ、「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開してまいります。

今後、グループとしての総合力向上を図るため、グループ一体となった事業運営を推進するとともに、電気・エネルギー事業の将来を支えるための技術研究開発など事業基盤の強化を進めてまいります。

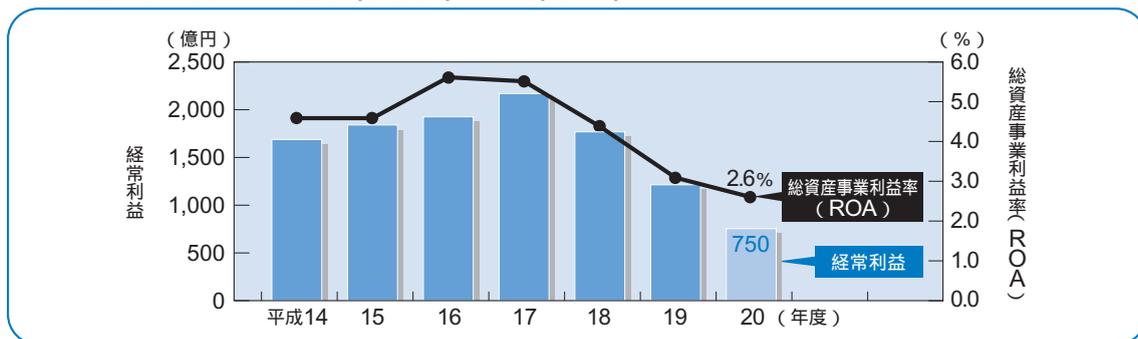
こうした取り組みを通じて、企業価値のさらなる向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。

(1) 強い企業グループの構築

燃料価格の上昇による燃料費の増加や販売電力量の減少などの影響を受け、平成20年度の経常利益については、750億円程度となる見通しです。その結果、総資産事業利益率（ROA）は、2.6%程度となる見込みです。

総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

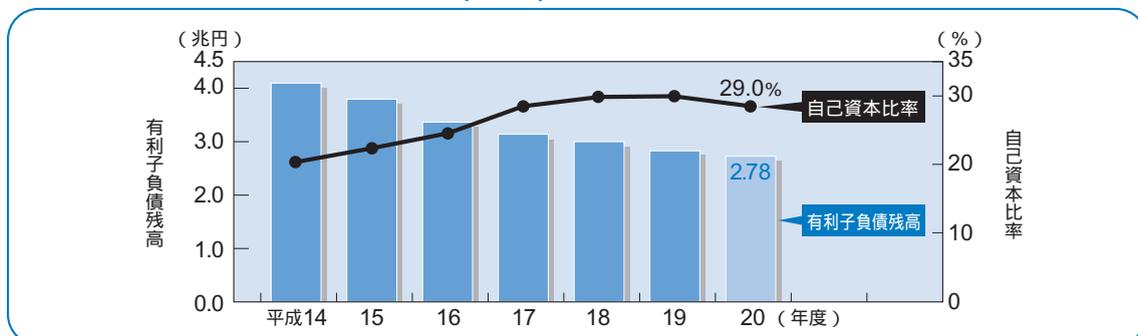
経常利益と総資産事業利益率(ROA)の推移(連結)



(注)平成20年度は第3四半期決算時の想定値

これまで積極的に有利子負債の圧縮に努めてきた結果、平成20年度末に残高は2.78兆円程度にまで削減される見込みです。また、自己資本比率は、29%程度となる見込みです。

有利子負債残高と自己資本比率の推移(連結)



(注)平成20年度は第3四半期決算時の想定値

弊社は、今後、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益の確保と最大限の利益の上積みを目指すとともに、現行の自己資本比率の水準の維持に努め、財務体質の健全性を確保してまいります。

(2) グループ経営の推進

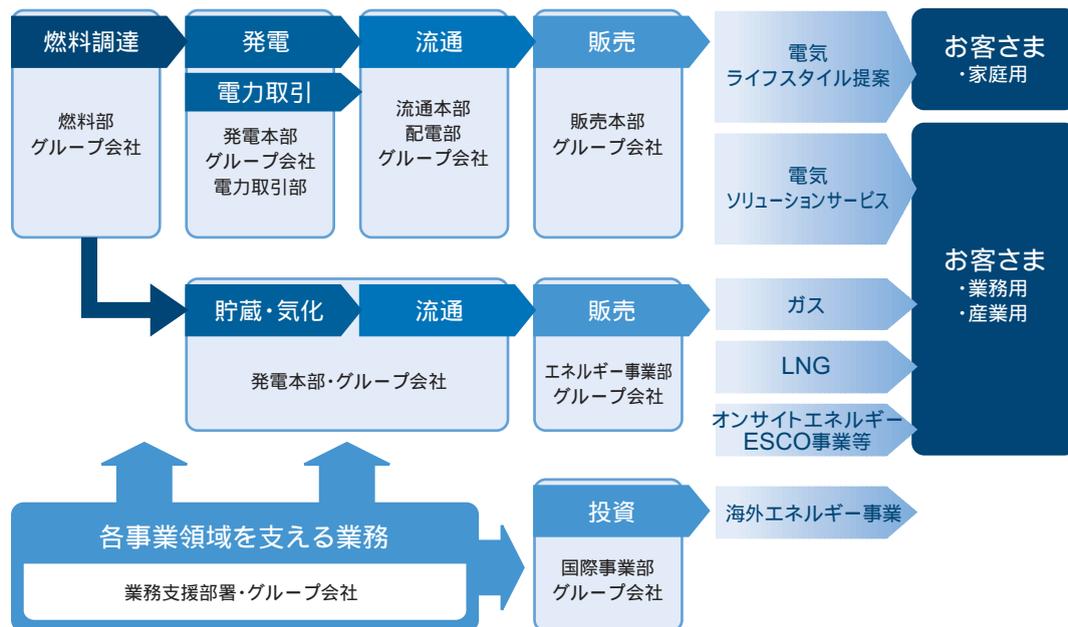
「目指すべき企業グループ像」を実現し、グループ全体での持続的な成長を達成するために、「グループ総合力の発揮・向上」を重点課題として位置づけ、弊社とグループ会社との役割を明確にし、効率的で連携のとれた事業運営を行ってまいります。

これまで、グループ会社の再編を進めるとともに、「グループ業績評価制度」の導入などグループ経営管理の充実を図ってまいりました。さらに、電気事業を供給面から支える「発電」「送配電」「配電」といった事業領域ごとにグループ会社までを含めた一体的かつ効率的な業務運営体制の構築を目指して事業基盤の強化を進めてまいります。

[総合エネルギーサービス企業グループ]

燃料調達・発電から流通、販売に至る一連の事業活動の連鎖(バリューチェーン)において、弊社およびグループ会社の総力を結集することにより、一層価値のあるエネルギーサービスの提供に努めています。

< 総合エネルギーサービスの価値創造連鎖(バリューチェーン) >



1 グループ一体となった事業運営の推進

グループ事業体制の強化

経営資源の集中と経営基盤の強化を目的としてグループ会社の再編を進めており、グループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させております。

平成15年10月	(株)シーティーアイと中電コンピューターサービス(株)の合併 (新会社:(株)中電シーティーアイ)
	中電静岡工営(株)と中電長野工営(株)の再編
平成18年 1月	永楽運輸(株)と大井川運送倉庫(株)の合併(新会社:中電輸送サービス(株))
平成18年10月	(株)永楽開発、中電ビル(株)、(株)中部グリーナリの合併(新会社:中電不動産(株)) あわせて、会社分割により(株)永楽開発の配電に関する用地業務を(株)ニッタイ (新会社:中電配電サポート(株))に移管
平成19年 3月	弊社による(株)トーエネック株式の公開買付けを実施し、資本関係を強化
平成19年10月	(株)トーエネックと(株)シーテックの二社間における、会社分割による事業移管
平成20年 4月	中部テレコミュニケーション(株)株式の80.5%をKDDI(株)へ譲渡し、協力関係を構築
平成20年 7月	(株)シーテックおよび中部ケーブルネットワーク(株)は、地域のケーブルテレビ会社 (ひまわりネットワーク(株)他)との間で、会社分割・株式交換を実施し、事業持株会社 (株)コミュニティネットワークセンターを設立
平成20年10月	(株)トーエネックサービスの車両リース事業を、永楽自動車(株)へ会社分割により移管 (永楽自動車(株)の社名を(株)中電オートリースに変更)

グループ経営管理の充実

グループ各社が設定した業績目標の達成状況を、弊社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確化することを目的に、平成17年度から「グループ業績評価制度」を導入するとともに、本制度の実効性をさらに高めるため、平成18年度からは評価結果を役員の処遇に反映させる「業績連動型賞与」を導入しております。

また、弊社とグループ各社の経営層が、「グループ経営戦略会議」において、業績目標達成に向けた施策について検討するなど、経営管理の実効性をより高める取り組みを展開しております。

グループ全体の要員確保策の展開

グループ各社で要員の高齢化に伴う大量退職時期を迎えていることを踏まえ、電力基盤を支える熟練した技術力・技能の維持・継承を確実に実施するため、グループ全体での必要要員数を把握し、次のとおりグループ会社での人材確保を支援する施策を展開しております。

- ・当社およびグループ会社を退職した者へのグループ会社求人情報の提供
- ・電気事業におけるグループ会社の役割を明示した学生向けパンフレットの共同制作や企業説明会の合同開催

2 グループの事業展開

事業の開発にあたっては、コア事業の強化に資する本業密着型事業や、保有する資産・ノウハウなどを活用する資産活用型事業を中心として、さらに、コア事業との親和性があり、一定の市場規模が見込まれる将来投資型事業などを展開してまいります。

< 電気・エネルギー事業以外における事業開発例 >

事業例	事業概要
不動産関連事業	保有する不動産を活用し、コンビニ等への土地貸付をはじめ、賃貸住宅、宅地分譲、分譲マンション事業を実施 賃貸住宅は名古屋市内を中心に10箇所178戸を展開、分譲マンションは1箇所63戸を販売中(平成21年3月現在)
チャレンジド自立支援事業	知的障がいや重度身体障がいを持った方々(チャレンジド)の働くチャンスを拡大し、個々の能力を最大限に活かすビジネスモデルとして、平成13年4月に中電ウイング(株)を設立「社会貢献とビジネスの両立」を目指して、デザイン・印刷・製本、ノベルティ・ギフト商品の販売、花栽培・花壇メンテナンス、メールサービスを展開
人工ゼオライトの製造・販売	重金属やアンモニア等悪臭ガスの吸着能力が高く、農園芸の保肥力向上にも役立つ高品質の人工ゼオライトを、火力発電所の石炭灰から製造する技術を開発し、平成16年10月より商品名「シーキュラス」として販売
きのこ(エリンギ)の生産・販売	東邦産業(株)を平成15年2月に設立 グループ会社である東邦石油(株)のノウハウを活用し、平成15年6月からエリンギの生産・販売事業を展開
光ファイバー事業	光ファイバーケーブルを活用した最大1Gbpsの超高速インターネット接続サービス(コムファ)およびIP電話サービス(コムファ光電話)を東海地方4県下(愛知、岐阜、三重、静岡)40市15町において中部テレコミュニケーション(株)が提供中
データセンター事業	お客さまのコンピュータシステムを災害等から守り、安定した運用環境を提供するデータセンター事業を(株)中電シーティーアイと中部テレコミュニケーション(株)にて実施「あいち自治体データセンター」様をはじめ、中部地域の多くのお客さまにサービスを提供中
電子認証事業	電子データの「なりすまし」「盗聴」「改ざん」等を防ぎ、ITビジネスの信頼性・安全性を保つための電子証明書や認証局の提供等を行う電子認証事業を、(株)中電シーティーアイにて実施 府省庁・自治体の電子入札・電子申請等で活用されている

(3) 内部統制・リスク管理体制の強化

弊社グループは、事業の確実な遂行により、ステークホルダーの皆さまの信頼に応えていくため、内部統制・リスク管理体制の一層の強化に努めております。

弊社は、平成18年4月に取締役会において、会社法が求める内部統制に関する基本方針として、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、平成19年3月にリスク管理規程、平成20年3月にグループ会社管理規程をそれぞれ制定いたしました。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」について、財務報告に係る重要な業務プロセスを可視化し確認・評価するための仕組みを整備し、平成20年4月から運用しております。

これらの取り組みを礎に、役員、従業員をはじめ、グループに属する全ての者が、法令対応のみにとどまらず、業務品質そのものの向上を目指して取り組んでまいります。

(4) 技術研究開発の推進

電気・エネルギー事業を支えるとともに、豊かな社会の実現を目指し、「安定的かつ安価なエネルギー供給を実現する技術」、「効率的で利便性の高いエネルギー利用に関する技術」など、弊社グループのコア事業を支える新技術に加え、「地球環境保全に役立つ技術」の研究開発にも積極的に取り組んでまいります。とりわけ、将来の低炭素社会の実現に向けて、新エネルギーなどの利用に関連する技術や低コストで省エネルギーに資する機器の開発など、社会の持続的な発展に役立つ取り組みを進めてまいります。

今後も身近なものから、将来に役立つ新技術まで、技術研究開発を展開するとともに、これらの知的財産の活用にも努めてまいります。

[主な技術開発研究の取り組み]

低炭素社会実現に向けて

- 太陽光発電の天候変化による影響にも柔軟に対応できる電力ネットワークの研究
- 木くずなどのバイオマス燃料を有効に活用できるスターリングエンジン発電の実証研究(場所:あいち臨空新エネルギー実証研究エリア)
- 次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車等)の普及を支援する充電システムの開発 等



開発中の次世代自動車充電システムを、技術開発本部で開催した「テクノフェア2008」で紹介しました。

コスト削減・省エネルギーに向けて

- 低価格・省エネ型のエコキュート、床暖房や空調などのヒートポンプ機器の開発
- 工場のお客さま向けの省エネで高効率な電化機器の開発 等



共同開発の高効率空調機「コンパクトキューブ」が「第19回省エネ大賞(平成20年度)」の省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

平成21年度 供給計画の概要

平成21年度の供給計画は、本編で示した基本的な考え方をもとにつつ、

- ・安定供給の確保
- ・地球環境保全への積極的な取り組み
- ・競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進

の3点を重点項目として策定いたしました。

販売計画

販売電力量は30年度で1,465億kWhと計画し、19年度から30年度に至る年平均増加率は0.7% (気温閏補正後)としました。

また、最大電力は30年度で2,855万kWと計画し、19年度から30年度に至る年平均増加率は0.6% (気温補正後)としました。

(単位:億kWh、万kW、%)

	19年度 (実績)	20年度 (推定実績)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	30年度	30 / 19 年平均 増加率
販売電力量	1,375 《1,362》	1,331 (1,323)	1,305	1,322	1,340	1,358	1,376	1,465	0.6 《0.7》
最大電力 [送電端]	<2,785> 2,699 (2,668)	<2,794> 2,711 (2,690)	<2,713> 2,634	2,655	2,681	2,706	2,731	2,855	0.5 (0.6)

(注)《 》内は気温閏補正後、()内は気温補正後を示します。 内は発電端を示します。

主要電源設備計画

安定供給の確保、電源多様化、地球環境保全の方針のもと、電源開発を着実に推進し、電源設備全般の効率化を図ります。

(単位:万kW)

		20年度 (実績)	21年度	22～25年度	26～30年度	31年度以降	
自 社	原子力	浜岡1号 54 (21/1) 浜岡2号 84 (21/1)				浜岡6号 140級 (30年代前半)	
	火力	新名古屋8号系列 153.44 (20/4～10)		上越1号系列 119 (24/7、25/1) 上越2号系列 59.5/119 (25/7)	上越2号系列 59.5/119 (26/5)		
	水力			1地点 0.023(22年度)	徳山 15.34(26年度)		
	新 エ ネ ル ギ ー	風力		御前崎(1期) 0.6(21/8)	御前崎(2期) 1.6(22/6) 1地点 2.6(24年度)		
		太陽光			メガソーラー たけとよ 0.7(23/10)		
小計		153.44 138	0.6	183.423	74.84	--	
他 社 受 電	原子力				大間 20.5/138.3 (26/11) 敦賀3号 72.3/153.8 (28/3) 敦賀4号 72.3/153.8 (29/3)		
	水力			川上 0.12 (23年度以降)			
小計		0	0	0.12	165.1	--	
合計		153.44 138	0.6	183.543	239.94	--	
今後10年間(21～30)の合計			自社 258.863	他社 165.22	合計 424.083		

徳山については、平成20年10月に電源開発株式会社から弊社に事業主体を変更し、自社開発としました。

最大電力需給計画(送電端)

上越火力発電所の新設などにより、安定供給の確保を図ります。

(単位:万kW、%)

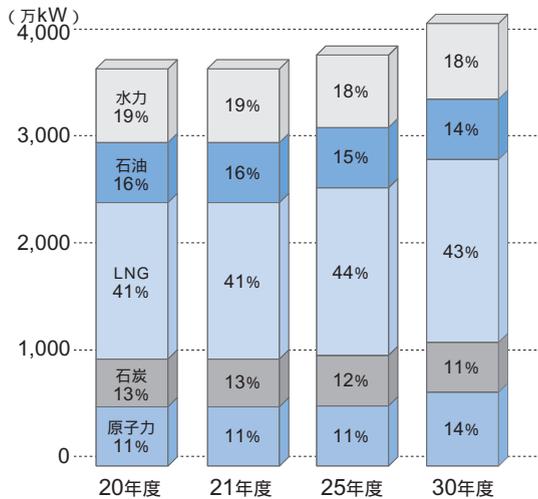
	20年度 (実績)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	30年度
最大電力	2,711 (2,690)	2,634	2,655	2,681	2,706	2,731	2,855
供給力	2,998	3,011	2,959	2,940	2,954	3,000	3,113
供給予備力	287	377	304	259	248	269	258
同上率	10.6	14.3	11.5	9.7	9.2	9.8	9.0

(注)()内は気温補正後を示します。

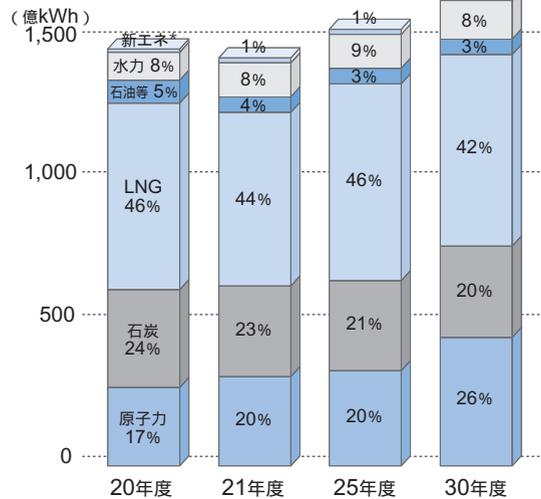
電源構成

供給力の安定性、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各種電源をバランス良く組み合わせるよう電源開発を進めます。

電源設備構成



発電電力量構成



* 21年度以降、碧南火力発電所におけるバイオマス混焼分を含みます。

流通設備計画

新技術導入や保安設備の高度化などによる効率化を進めながら、安定供給・信頼度の確保のために、計画的に流通設備の形成を行います。

	件名	規模	使用開始時期
送電設備	275kV 浜岡新佐倉線増設	0.4km	22年6月
	275kV 上越火力線	63km	23年6月
	275kV 鈴鹿開閉所	—	23年6月
	275kV 伊勢幹線 鈴鹿(開) 引込	1km	23年6月
	275kV 駿河東清水線	16km	26年3月
	500kV 中部関西第二連系線	2km	28年6月
	500kV 第二連系開閉所	—	28年6月
	500kV 三岐幹線 第二連系(開) 引込	1km	28年6月
変電設備	275kV 湖西変電所増設	20万kVA	21年6月
	275kV 新佐倉変電所増設	20万kVA	22年6月
	500kV 愛知変電所増設	100万kVA	24年6月
	275kV 東名古屋変電所増強	30 45万kVA	24年6月
	275kV 東清水変電所	50万kVA	26年3月
	東清水(変) FC	30万kW	26年12月(18年3月一部使用)

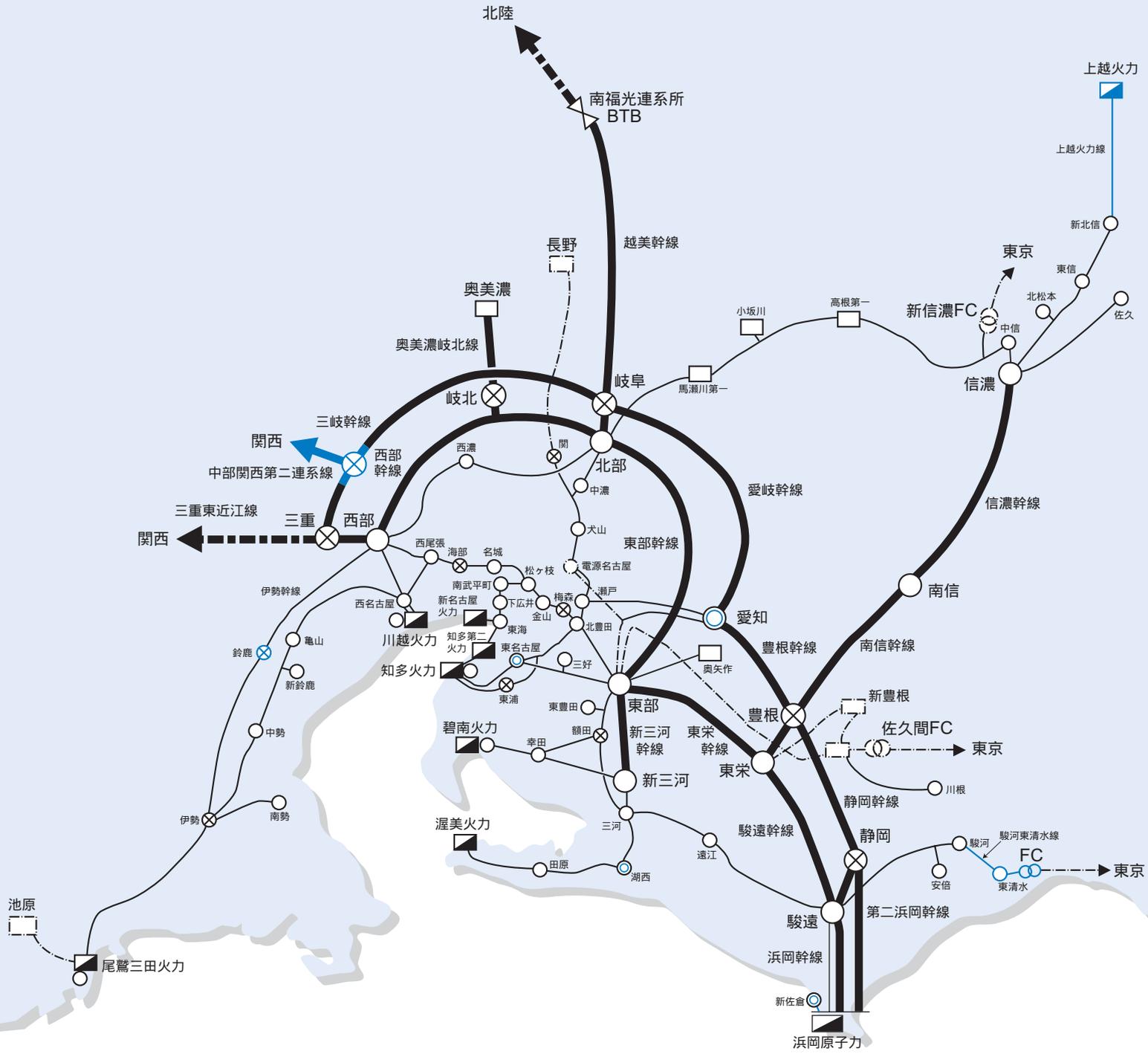
(注)規模欄に、送電線はこう長、変電所は増加出力を示します。

参考 設備投資額

(単位:億円)

		20年度 (推定実績)	21年度	22年度
電気事業	電 源	1,169	1,313	1,387
	流通その他	1,434	1,562	1,577
	合 計	2,603	2,875	2,964
附帯事業		35	70	50
総 合 計		2,638	2,945	3,014

電力システムの概要(平成30年度末)



凡例

- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 変電所
- ⊗ 開閉所
- 水力発電所
- 火力・原子力発電所
- - - 他社送電線
- 他社変電所
- 他社発電所
- 21~30年度に使用開始する送電設備(新増設)
- 21~30年度に使用開始する変電設備(新設)
- ⊗ 21~30年度に使用開始する変電設備(増設・増強)
- 21~30年度に使用開始する発電設備(新設)

資料編

弊社の概要

設立	1951年(昭和26年)5月1日	
資本金	4,307億7,736万円	
総資産	5兆2,385億円	
発行済株式総数	7億7,900万4,665株	
株主数	35万7,359名	
契約口数(特定規模需要を除く)	電灯 電力	9,169千口 1,274千口
	合計	10,443千口
販売電力量	電灯 電力 特定規模需要	36,125百万kWh 7,305百万kWh 94,054百万kWh
	合計	137,484百万kWh
売上高	2兆2,222億円	
発電設備	水力 火力 原子力	182カ所 11カ所 1カ所
		5,218千kW 22,369千kW 4,884千kW
	合計	194カ所 32,471千kW
	浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了により、平成21年1月30日以降、原子力の出力は3,504千kWとなる。	
送電設備	電線路巨長	12,212km
変電設備	変電所数 出力	938[1]カ所 121,407[600]千kVA
	[]内には連系所設備(出力30万kW)、周波数変換設備(出力30万kW)を別掲。	
配電設備	電線路巨長	176,200(135,518)km
	()内は併架部分を除いたもの	
社員数	16,001人	

(平成20年3月31日現在または平成19年度)

関係会社の概要

エネルギー業	知多エル・エヌ・ジー(株)	LNG受入・貯蔵・気化・送り出し等
	(株)シーエナジー	エネルギー利用に関する調査・コンサルティング、省エネシステムの提案・提供、オンサイトエネルギーシステムに関する設計・施工・運転・監視・保守・燃料の提案
	(株)エル・エヌ・ジー中部	液化天然ガスの販売 エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等
	名古屋都市エネルギー(株)	熱供給事業法に基づく熱供給事業 熱供給に附帯して発生する電力の供給等
	北陸エルネス(株)	北陸地区での液化天然ガスの販売、エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等
	浜松熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	名古屋熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	中部国際空港エネルギー供給(株)	中部国際空港における熱供給事業 熱供給に附帯して発生する電力の供給等
情報通信業	中部テレコミュニケーション(株)	FTTH事業 専用線・電話サービス 電気通信・情報処理に関する機器、ソフトウェアの開発・販売・賃貸等
	(株)中電シーティーアイ	ソフトウェアの開発・保守・販売 技術計算等の情報処理サービス コンピューターシステム機器の運転管理等
	(株)コミュニティネットワークセンター	放送再配信事業、電気通信事業等
建設業	(株)中部プラントサービス	火力・原子力発電所の建設・保守工事・運転関係業務 機械・電気・管工事等
	(株)シーテック	電気・機械・電気通信・土木建築・管工事 有線放送事業 地域熱供給事業等
	(株)トーエネック	電気・土木建築・管工事 電気器具・材料の購入・販売等
製造業	中部精機(株)	電気機械器具の製造・販売・修理 各種計測機器の製造・修理等
	(株)コムリス ¹	石膏の販売 人工軽量骨材の製造・販売 石炭灰を利用したセメントの製造・販売等
	東海コンクリート工業(株)	コンクリートポール・パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売等
	愛知金属工業(株)	送電用鉄塔・発電所屋外鉄構の製作・販売 製缶・板金加工等
	愛知電機(株)	電気機械器具・電子応用機器の製造・修理・販売等
運輸業	中電輸送サービス(株)	貨物自動車運送事業等
	新日本ヘリコプター(株)	ヘリコプターによる巡視・物輸 ヘリコプターの賃貸等
不動産業	中電不動産(株)	不動産の賃貸・管理および建物工事等
サービス業等	(株)中電オートリース	自動車のリース業・整備・修理 油脂類の販売等
	中部冷熱(株)	LNG冷熱の販売 高圧ガスの販売等
	中電ウイング(株)	デザイン・印刷・製本の受託 ノベルティ・ギフト商品の販売 花栽培・販売 花壇保守の受託等
	東邦産業(株)	きのこの栽培および販売等
	中電ビジネスサポート(株)	事業資金の貸付 企業経営に関するコンサルティング等
	中電配電サポート(株)	配電に関する支障樹木の巡視・伐採・用地業務等
	東邦石油(株) ²	石油類の貯蔵・受払業等
	(株)リブネット ³	住宅プロデュース事業・インテリアスクールの経営等
	中電エネルギートレーディング(株)	燃料トレーディング事業等
	中電防災(株)	防災 保安警備 防災消防関係資機材の販売・運営・維持管理等
	(株)テクノ中部	環境調査・測定・分析 火力発電所の燃料設備の運転管理 廃棄物処理および放射線管理に関する事業 化学薬品類の販売等
	中電興業(株)	保険代理業 広告 印刷 図面管理 物品販売 リース業等
知多棧橋管理(株)	港湾荷役業 船舶代理店業 棧橋設備の保全管理等	

平成21年3月現在、弊社が直接出資している子会社・関連会社(海外事業を除く)

- 平成21年7月1日に太平洋セメント株式会社の完全子会社となる予定
- 平成21年7月1日に弊社と合併予定
- 平成21年5月に解散予定

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp